



株主のみなさまへ

第86期

平成21年4月1日～平成22年3月31日



第86期

平成21年4月1日～平成22年3月31日

株主のみなさまへ

株主のみなさまには、ますますご清祥のこととお喜び申し上げます。

平素は当社に対し格別のご支援、ご高配をたまわり、厚くお礼申し上げます。

さて、平成22年3月31日をもちまして、当社第86期の事業年度を終了いたしましたので、ここにその概況をご報告申し上げます。

株主のみなさまにおかれましては、今後とも一層のご支援、ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

平成22年6月

代表取締役社長

家永昌明



目次

株主のみなさまへ P.1

家永社長インタビュー P.3

営業の概況(分野別) P.7

営業成績 P.17

トピックス P.25

三洋化成の環境・安全活動 P.27

コーポレート・ガバナンスとCSR P.29

株式の概況 P.30

会社概要 P.32

〔社是〕

企業を通じてよりよい社会を建設しよう



表紙写真:京都市和束町湯船地区(「三洋化成の森」づくり活動地)の風景



Q 当期の経営環境はどのような状況でしたか。

A 当期のわが国経済は、政府の経済対策の効果や、中国をはじめとする新興国の成長に支えられ回復傾向にあるものの、個人消費や設備投資の低迷等、依然として厳しい状況が続いています。化学業界におきましても、需要は回復しつつあるものの、デフレ傾向が強まる一方で原料価格が再高騰の兆しを見せるなど、経営環境は厳しい状況にあります。

Q 当期、重点的に進められた施策についてお聞かせください。

A 厳しい経営環境が継続するなか、当面の最大の課題であった「収益力回復」のために、コストダウン、設備投資の繰り延べ、経費の大幅削減等の不況対策を実施いたしました。その結果、想定以上の需要回復や原燃料価格が低水準で推移したこともあって、営業利益、経常利益ともに大幅な増益となりました。

Q その結果、当期の業績はいかがでしたか。

A 当期の売上高は、需要の回復により販売数量は前年を上回りましたが、製品価格の低下などにより1,191億9千3百万円(前期比8.0%減)にとどまりました。

利益面では、前期は業績が一昨年秋以降急速に悪化したのに対し、当期は需要が回復し、原燃料価格も前期と比べ低水準で推移するとともに、不況対策を継続しグループをあげてコストダウンにつとめた結果、営業利益は61億4千6百万円(前期比約9.6倍)、経常利益は60億1千7百万円(前期比約12.1倍)、当期純利益は25億4千4百万円(前期は24億円の欠損)と、いずれも大幅な増益となりました。

Q 配当政策についてお聞かせください。

A 当社は、グループ収益力の向上により、将来に向かっての企業基盤強化を図りながら、株主のみなさまへの利益還元を充実させていくことを経営の重要課題と考えており、「配当性向30%以上をめどに、安定配当を実施すること」を基本方針としています。

しかし、平成21年3月期は大幅な減益、特に純利益が赤字となり、厳しい経営環境も継続していたため、平成21年3月期の期末配当金および平成22年3月期の中間配当金は1株当たり5円50銭とさせていただきます。

当期は、大幅な増益となったこと、次期の業績も増収、増益が見込めることから、平成22年3月期の期末配当金につきましては、昨年度期末配当および当期中間配当の1株当たり5円50銭に比べ2円増配し1株当たり7円50銭とさせていただきます。

平成23年3月期の中間配当・期末配当につきましても、それぞれ1株あたり7円50銭(年間では15円)を予定しています。

(注)当期末配当金は、5月31日付でご送付いたしました「配当金領収証」(振込ご指定の方は「配当金計算書」)に記載のとおり、6月1日からお支払いをいたしております。

Q 今後の課題と対策についてお聞かせください。

A わが国経済は、世界同時不況による最悪期は脱しつつあるものの、デフレ傾向が長期化する中で原油、ナフサ価格が上昇基調にあるなど、引き続き厳しい状況が続くと予想されます。

当社グループが、この困難な状況を乗り越え、今後のさらなる飛躍に繋げるためには、先を見据えた抜本的な企業改革が必要であると考えます。

当社グループといたしましては、このような状況を十分に認識し、収益力の回復と利益ある成長を果すため、

- ①製品・技術開発アイテムの選択と戦力の集中
- ②営業力の強化
- ③生産革新
- ④組織・運営体制の見直しを含む構造改革 等

の施策を確実に実践し、企業体質の抜本的な改革と基盤の強化に努めてまいり所存です。

また、コーポレート・ガバナンスを最重要課題のひとつと位置づけ経営の統治機能の充実を図るとともに、コンプライアンスの徹底と内部統制システムの整備に注力してまいります。

Q 新製品・新技術の開発や生産革新等の内容についてもう少し詳しくお聞かせください。

A 研究開発においては、近々に市場投入が可能な大型テーマとして早期実績化を図る「重点開発アイテム」や収益力向上と事業領域拡大のため重点的に開発していく「戦略的開発品」に研究開発の戦力を集中し開発を促進します。

また、活動を本格化した桂研究所では、電子材料・バイオテクノロジー・環境分野での新製品の創製や新プロセス・ナノ加工技術など将来技術の創製等を中心に研究開発を行い、本社研究所との一体運営のもと、「産学連携によるネットワーク型研究開発拠点」として



名古屋工場のごスタービン
コージェネレーションシステム
(省エネができる熱電併給システム)

当社の研究開発を加速させていただきます。

生産においては、工程合理化や省エネ・省力化などで、根底からプロセスを見直すことによりムダ・ムリ・ムラを徹底的に除き、生産効率を大幅にアップさせる生産革新等を推進しています。なお、建設をほぼ完了した衣浦工場のAOA(アルキレンオキド付加重合物)製品生産設備は本年秋から稼働させる予定にしています。

全社的には、関係会社の間接部門を本社に統合するなど、グループ経営強化の観点から組織・運営体制の見直しを実行していきます。

Q 新しい中期経営計画についてお聞かせください。

A 第7次中期経営計画(2007年度～2010年度)では、最終年度の2010年度に“売上高経常利益率10%以上”、“ROE(自己資本利益率)10%以上”の達成を目指すこととしておりましたが、世界同時不況という経営環境の激変により、第7次中期経営計画の数値目標の達成は断念せざるを得ない状況となりました。しかし、基本戦略に掲げた「グループ経営の強化」や「研究開発力の強化」、「グローバル化の推進」などの将来に向けた取り組みは着実に実を結びつつあります。21世紀に入って注力してきたこれらの布石が生きてくるのは、まさにこれからです。

'10年度は、次の第8次中期経営計画を策定する年となります。業績回復をはかりながら、当社グループが新たなステージで一段の飛躍を遂げられるよう、'11年度を初年度とする第8次中期経営計画の策定を進めています。

Q 最後に、株主のみなさまへメッセージをお願いします。

A 厳しい経営環境が継続するなか、おかげさまで、当社は昨年11月1日に創立60周年を迎えました。

引き続き、「グローバルに、ユニークな優良企業グループ」を目指し、利益ある成長を果すために、全社一丸となって前述の諸施策を実践し、構造改革にチャレンジしていきたいと考えております。

株主各位におかれましては、今後とも一層のご支援、ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

(注)当連結会計年度より、従来の化学的組成に基づく製品分類から、製品が使用される用途に基づく製品分類に変更しています。

生活・健康産業関連

生活産業関連分野は、洗剤用界面活性剤が液体洗剤の本格的な普及により、また、ポリエチレングリコールも輸出の増加により堅調に推移しましたが、その他は低調な売上高となりました。

健康産業関連分野は、高吸水性樹脂が、国内外で紙おむつなどの継続的な需要の増加により、販売数量は好調に推移しましたが、価格低下の影響で売上高は微増にとどまりました。

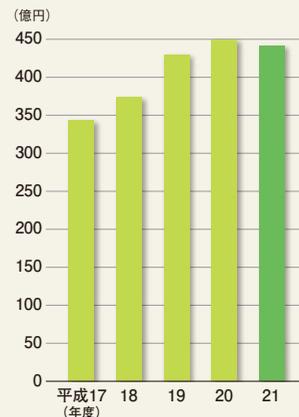
以上の結果、当分野全体の売上高は441億8千6百万円(前期比1.8%減)となりました。

生活・健康産業関連の売上高比率

生活・健康産業関連
37.1%



生活・健康産業関連の売上高の推移



主な製品

- 洗剤・洗浄剤用界面活性剤
- ヘアケア製品用界面活性剤
- 高吸水性樹脂
- 人工腎臓用ポッティング材
- 医薬品原料
- 殺菌消毒剤・抗菌剤

こんなところで活躍しています

低刺激性シャンプー基剤「ビューライト」シリーズ

シャンプーには、汚れは落ととしても髪や頭皮に必要な皮脂は取り過ぎないマイルドな洗浄力と低刺激性が求められています。こうしたご要望にお応えした低刺激性シャンプー基剤「ビューライト」シリーズは、当社独自技術で刺激成分を少なくしただけでなく環境への負荷が少ないことも特長です。「ビューライト」シリーズは、人だけでなく環境にも配慮した製品として活躍しています。



ヘアケア製品に



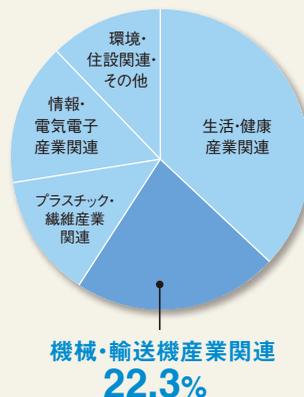
紙おむつに

機械・輸送機産業関連

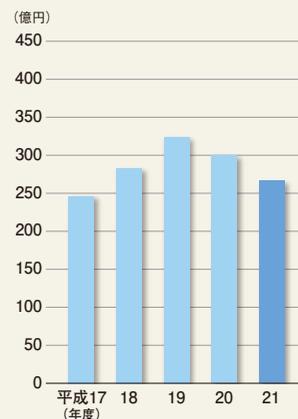
機械・輸送機産業関連分野は、自動車シートなどに使われる新規高機能ポリウレタンフォーム原料がその特徴を生かして売り上げを伸ばしました。また、潤滑油添加剤も自動車メーカーの省燃費対応によりCVT(無段変速機)の普及が進んだことで、本用途の潤滑油添加剤や同じく省燃費対応のエンジンオイル用に需要が拡大し売り上げを伸ばしました。一方、自動車内装表皮材用ウレタンビーズや汎用ポリウレタンフォーム原料の需要は回復しつつありますが、第2四半期までの不振を挽回できず大幅に売上高が減少しました。全体としては自動車減産の影響もあり低調な売上高となりました。

以上の結果、当分野全体の売上高は266億9百万円(前期比11.5%減)となりました。

機械・輸送機産業関連の売上高比率



機械・輸送機産業関連の売上高の推移



主な製品

- 自動車内装表皮材用ウレタンビーズ
- ポリウレタンフォーム原料
- 潤滑油添加剤
- 燃料油添加剤
- デザインモデル製作用盛り付け樹脂

こんなところで活躍しています

エンジンオイル用潤滑油添加剤「アクループ」シリーズ

一般にオイルは、高温では粘度(粘り気)が低くなり、低温では高くなります。自動車エンジンオイルは、粘度が低いと潤滑油の膜が薄くなり摩擦や摩耗が生じ、粘度が高いとエンジン始動時などにエネルギーロスが生じます。温度による粘度の変化を極力小さくする潤滑油添加剤「アクループ」シリーズは、夏でも冬でもスムーズに自動車を走行させることによって、省エネルギー社会の構築に貢献しています。



自動車エンジン用潤滑油に



自動車シートに

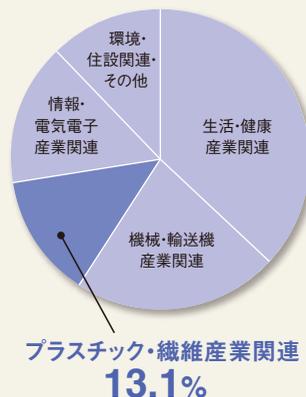
プラスチック・繊維産業関連

プラスチック産業関連分野は、電子部品搬送トレーなどに使用される永久帯電防止剤が中国・韓国など海外でも需要が増加したことで売り上げを伸ばしましたが、モデル用合成木材やその他プラスチック関連薬剤の不調により売上高が減少しました。

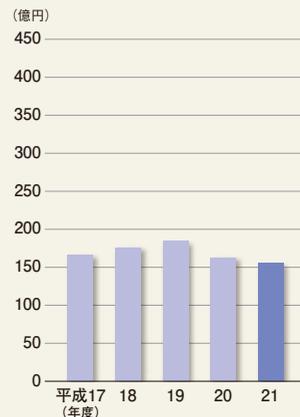
繊維産業関連分野は、自動車用エアバッグ、シートベルト等の産業資材用繊維薬剤やガラス繊維用接着剤の需要は回復してきましたが、価格低下により、また、炭素繊維用薬剤は需要の停滞により売上高が減少しました。

以上の結果、当分野全体の売上高は155億5千万円(前期比4.1%減)となりました。

プラスチック・繊維産業関連の売上高比率



プラスチック・繊維産業関連の売上高の推移



主な製品

- 永久帯電防止剤
- 顔料分散剤
- 樹脂改質剤
- 塗料用樹脂
- 繊維製造用薬剤
- ガラス繊維用薬剤
- 人工・合成皮革用ウレタン樹脂

こんなところで活躍しています

永久帯電防止剤「ペレスタット」シリーズ

家庭の中だけでなく、工業用にも広く使われているプラスチックは静電気が溜まりやすく、ほこりによる汚れや静電気放電などさまざまな問題が発生します。「ペレスタット」シリーズはこうしたプラスチックの静電気トラブルを半永久的に防止します。またお客様のご要望にお応えし、低添加量でも効果を発揮する「ペレレクトロン」の開発を進めており、ますます活躍の場が広がっています。



電子部品の搬送材料に



合成皮革に

情報・電気電子 産業関連

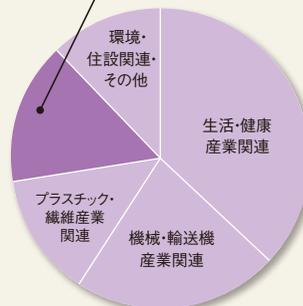
情報産業関連分野は、重合トナー中間体用ポリエステルビーズや粉砕カラートナー用バインダーがコピーの削減等による需要の減少や価格低下の影響により低調な売上高となりました。

電気電子産業関連分野は、アルミ電解コンデンサ用電解液が家電業界の回復により大幅に売り上げを伸ばしましたが、シリコンエハ製造用薬剤が海外、特に中国向け需要の急減により売上高が減少しました。

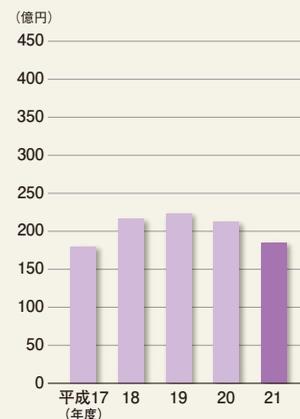
以上の結果、当分野全体の売上高は185億2百万円(前期比12.9%減)となりました。

情報・電気電子産業関連の 売上高比率

情報・電気電子産業関連
15.5%



情報・電気電子産業関連の 売上高の推移



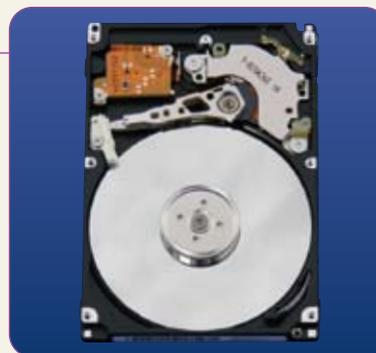
主な製品

- 重合トナー中間体
- トナーバインダー
- アルミ電解コンデンサ用電解液
- 電気二重層コンデンサ用電解液
- 半導体加工用薬剤
- UV・EB硬化樹脂

こんなところで活躍しています

ハードディスク基板製造工程用洗浄剤 「ケミクリーンPR」シリーズ

パソコンはもちろんのこと、最近のデジタル家電製品に欠かせないハードディスクは、小型化・大記録容量化が進み、その製造工程では品質管理の厳しさがより一層増しています。電子材料の品質劣化を起こす金属含有物が少ないだけでなく、微小な異物をも洗い落とす「ケミクリーンPR」シリーズは、みなさまの暮らしを豊かにする電子機器の高性能化を陰で支えています。



ハードディスク基板の製造に



コピー機のトナーに

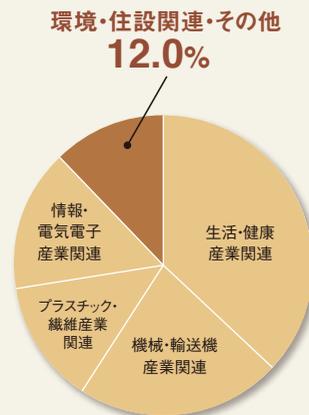
環境・住設関連・その他

環境関連分野は、カチオンモノマーが拡販により売り上げを伸ばしましたが、カチオン系高分子凝集剤は製紙業界の減産などにより低調に推移し、売上高は微減となりました。

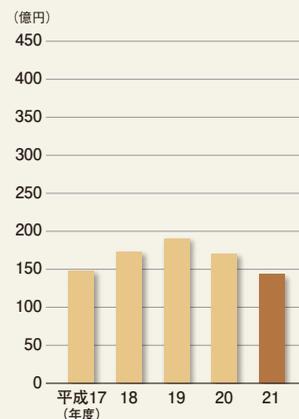
住設関連分野は、住宅用断熱材に用いられるポリウレタンフォーム原料や建築シーラント用原料が住宅建設の低迷により売上高が大幅に減少しました。

以上の結果、当分野全体の売上高は143億4千3百万円(前期比15.8%減)となりました。

環境・住設関連・その他の売上高比率



環境・住設関連・その他の売上高の推移



主な製品

- 廃水処理用高分子凝集剤
- 反応性ホットメルト接着剤
- ポリウレタン断熱材原料
- 水膨張性シーリング材
- 泥水用薬剤

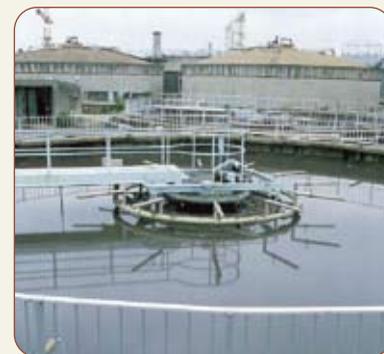
こんなところで活躍しています

建材用反応性ホットメルト接着剤「ワイティメルト」シリーズ

近年、リビングの主流となっているフローリングは、高温・高湿の下に長くさらされると板同士または板と土台の接着力が弱まり、はがれるなどの問題が発生します。接着する際に温めることで溶けて接着しやすくなり、その後の化学反応で接着強度を高める「ワイティメルト」シリーズは、有機溶剤を使用しない環境に配慮した製品というだけでなく、家屋の耐久性向上に一役買っています。



フローリング材の接着に



都市廃水処理に

営業成績(連結)

連結貸借対照表

(単位:百万円)

科目	当期 (平成22年3月31日現在)	前期 (平成21年3月31日現在)
資産の部		
流動資産	64,864	52,835
現金及び預金	15,581	7,031
受取手形及び売掛金	33,421	29,225
たな卸資産	14,163	14,283
繰延税金資産	1,341	1,086
その他	385	1,231
貸倒引当金	△29	△22
固定資産	72,127	71,066
有形固定資産	49,611	50,614
建物及び構築物	13,549	14,248
機械装置及び運搬具	19,698	22,195
土地	8,548	7,604
建設仮勘定	6,389	4,760
その他	1,426	1,804
無形固定資産	960	1,060
投資その他の資産	21,554	19,391
投資有価証券	19,949	16,458
長期貸付金	4	9
繰延税金資産	630	1,917
その他	1,030	1,063
貸倒引当金	△59	△57
資産合計	136,991	123,901
負債の部		
流動負債	45,232	26,013
支払手形及び買掛金	21,727	13,342
短期借入金	3,089	3,339
一年以内返済予定長期借入金	950	1,091
一年以内償還予定社債	10,000	—
未払費用	2,530	1,993
未払法人税等	1,770	93
賞与引当金	1,607	1,212
役員賞与引当金	65	41
設備関係支払手形	1,545	3,283
その他	1,946	1,616
固定負債	8,015	19,330
社債	—	10,000
長期借入金	1,991	2,946
退職給付引当金	4,299	4,648
役員退職慰労引当金	928	887
その他	795	848
負債合計	53,248	45,344
純資産の部		
株主資本	78,580	77,257
資本金	13,051	13,051
資本剰余金	12,194	12,194
利益剰余金	59,017	57,686
自己株式	△5,682	△5,675
評価・換算差額等	2,595	△792
その他有価証券評価差額金	3,944	674
為替換算調整勘定	△1,349	△1,466
少数株主持分	2,567	2,092
純資産合計	83,743	78,557
負債及び純資産合計	136,991	123,901

連結損益計算書

(単位:百万円)

科目	当期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	前期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
売上高	119,193	129,555
売上原価	95,343	110,882
売上総利益	23,850	18,672
販売費及び一般管理費	17,703	18,032
営業利益	6,146	640
営業外収益	818	1,072
受取利息	(42)	(80)
受取配当金	(272)	(337)
持分法による投資利益	(—)	(204)
その他	(503)	(450)
営業外費用	947	1,214
支払利息	(239)	(303)
為替差損	(4)	(646)
棚卸資産廃棄損	(172)	(105)
持分法による投資損失	(365)	(—)
その他	(164)	(159)
経常利益	6,017	498
特別利益	34	143
特別損失	792	2,557
税金等調整前当期純利益(△純損失)	5,259	△1,915
法人税、住民税及び事業税	2,080	344
法人税等調整額	△88	155
少数株主利益	723	△15
当期純利益(△純損失)	2,544	△2,400

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科目	当期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	前期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益(△純損失)	5,259	△1,915
減価償却費	8,050	8,510
減損損失	62	1,170
持分法による投資損益(△利益)	365	△204
資産増減等	6,268	873
法人税等の支払額	96	△1,178
営業活動によるキャッシュ・フロー	20,103	7,255
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得・売却	△8,525	△10,128
貸付・回収等	△125	△301
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,651	△10,430
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△1,213	△1,655
自己株式の取得・売却	△7	△9
借入・返済等	△1,638	600
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,858	△1,064
現金及び現金同等物に係る換算差額	△58	△358
現金及び現金同等物の増加額	8,533	△4,596
現金及び現金同等物の期首残高	7,031	11,482
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加	—	145
現金及び現金同等物の期末残高	15,565	7,031

(注)1. 連結貸借対照表の当期「現金及び預金」残高には、預入期間が3ヵ月を超える定期預金が含まれております。
2. 記載金額は、百万円未満を切り捨てております。

営業成績(連結)

連結株主資本等変動計算書

(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計
前連結会計年度末 残高	13,051	12,194	57,686	△5,675	77,257
当連結会計年度中の 変動額					
剰余金の配当			△1,213		△1,213
当期純利益			2,544		2,544
自己株式 処分差損益		△0			△0
自己株式の取得				△7	△7
自己株式の処分				0	0
株主資本以外の項目の 当連結会計年度中の 変動額(純額)					
当連結会計年度中の 変動額合計	—	△0	1,330	△6	1,323
当連結会計年度末 残高	13,051	12,194	59,017	△5,682	78,580

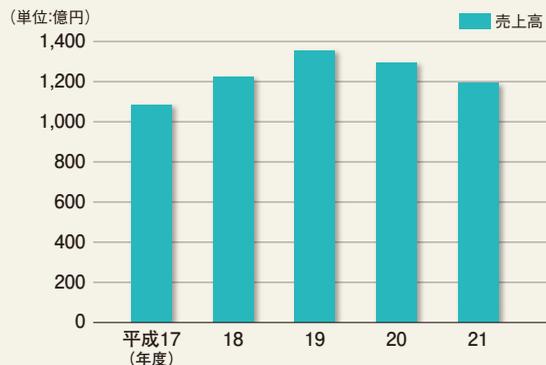
評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
674	△1,466	△792	2,092	78,557
				△1,213
				2,544
				△0
				△7
				0
3,270	117	3,387	474	3,862
3,270	117	3,387	474	5,185
3,944	△1,349	2,595	2,567	83,743

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てております。

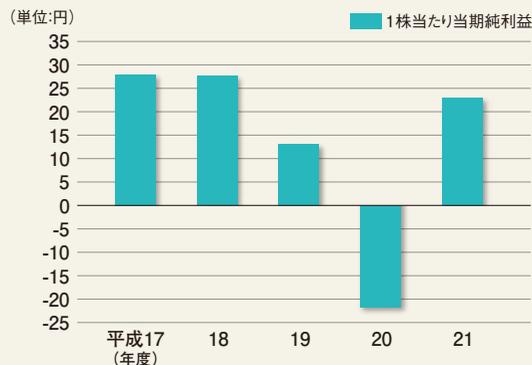
営業成績(連結)

経営指標(連結)

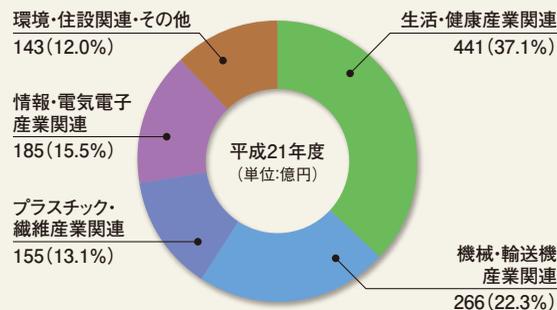
売上高の推移



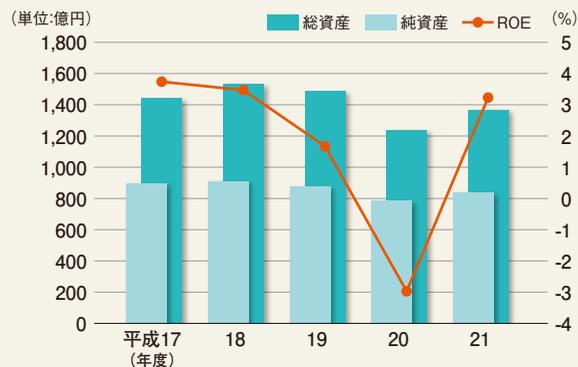
1株当たり当期純利益の推移



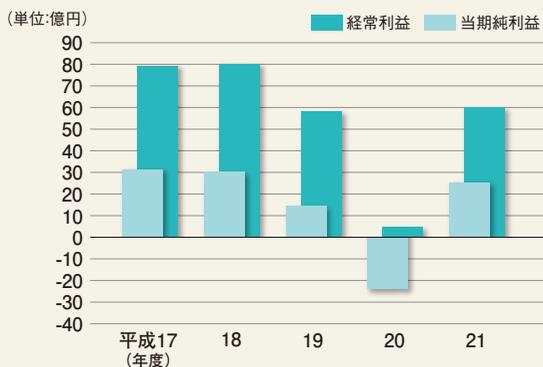
分野別売上高比率



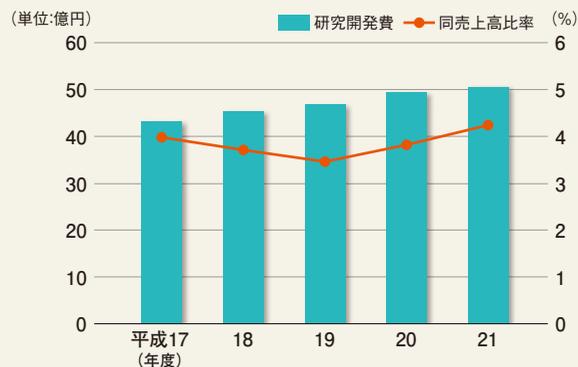
総資産と純資産の推移



経常利益と当期純利益の推移



研究開発費の推移



(注) 1. 売上高には、技術収入を含んでおります。 2. 総資産・純資産は、年度末現在の数値であります。 3. 1株当たり当期純利益は、期中平均発行済株式総数により算出しております。

営業成績(単体)

貸借対照表

(単位:百万円)

科目	当期	前期
	(平成22年3月31日現在)	(平成21年3月31日現在)
資産の部		
流動資産	57,847	44,565
現金及び預金	11,603	4,301
受取手形	127	112
売掛金	27,303	22,946
未収法人税等	—	491
未収消費税等	—	73
たな卸資産	10,064	9,140
繰延税金資産	1,094	880
その他	7,676	6,638
貸倒引当金	△23	△19
固定資産	70,598	68,654
有形固定資産	38,394	38,338
建物	8,339	8,683
機械装置	12,781	14,627
土地	8,052	7,133
建設仮勘定	6,371	4,542
その他	2,848	3,351
無形固定資産	452	430
投資その他の資産	31,751	29,886
投資有価証券	11,581	8,746
関係会社株式・出資金	17,899	16,790
その他	2,330	4,406
貸倒引当金	△59	△57
資産合計	128,445	113,220
負債の部		
流動負債	40,230	19,502
支払手形	375	341
買掛金	21,136	11,750
一年以内償還予定社債	10,000	—
未払費用	1,883	1,385
未払法人税等	1,097	—
賞与引当金	1,355	1,006
役員賞与引当金	55	35
その他	4,326	4,984
固定負債	6,079	16,435
社債	—	10,000
退職給付引当金	4,299	4,648
役員退職慰労引当金	928	887
その他	851	899
負債合計	46,310	35,937
純資産の部		
株主資本	78,192	76,611
資本金	13,051	13,051
資本剰余金	12,194	12,194
利益剰余金	58,629	57,041
自己株式	△5,682	△5,675
評価・換算差額等	3,942	670
純資産合計	82,135	77,282
負債及び純資産合計	128,445	113,220

損益計算書

(単位:百万円)

科目	当期	前期
	(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
売上高	83,525	93,027
売上原価	67,093	79,536
売上総利益	16,431	13,490
販売費及び一般管理費	13,298	13,421
営業利益	3,133	69
営業外収益	1,884	1,915
受取利息	(62)	(120)
受取配当金	(1,050)	(1,165)
その他	(771)	(629)
営業外費用	432	379
支払利息	(28)	(35)
その他	(404)	(343)
経常利益	4,585	1,605
特別利益	32	93
特別損失	682	1,330
税引前当期純利益	3,935	369
法人税、住民税及び事業税	1,213	12
法人税等調整額	△79	161
当期純利益	2,801	195

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てております。

台湾に現地法人を設立

1月8日、台湾の台北市内に、当社全額出資の現地法人「台湾三洋化成股份有限公司」を設立しました。新会社では、現地ユーザーに対するより密接な営業活動によって、既存分野での拡販はもとより、成長が見込める電気・電子産業、情報産業、自動車産業分野などでも新規ビジネスの開発に積極的に取り組んでまいります。

なお、新会社の設立に伴って、既存の台北駐在事務所は発展的に解消しました。



台湾三洋化成股份有限公司が入居するビル

生産強化に備え衣浦工場を拡張

当社では、今後の生産・物流体制強化に備えるため、昨年末、衣浦分工場（愛知県半田市）に約3万平方メートルの用地を取得しました。衣浦分工場はこれまで当社主力工場である名古屋工場（東海市）の物流基地として活用してきましたが、立地を生かしてAOA（アルキレンオキド付加重合物）の生産設備を建設するなど生産工場として体制を整えつつあります。

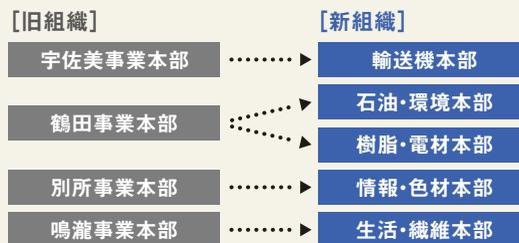
今回の用地拡張を機に、4月1日付で衣浦分工場を名古屋工場から独立させ、名称も「衣浦工場」に改めました。



衣浦工場（写真左側が取得した用地）

2010年4月から営業部隊の再編を実施

事業本部長名を冠した4冠事業本部は廃止し、担当分野を明確にした分野別本部として再編することを決定しました。また、迅速な意思決定を行えるよう5本部に細分化しました。これら新しく組織された5本部体制で営業活動をより強力に推進していきます。



「三洋化成の森」づくり活動をスタート

当社は昨年秋の創立60周年を機に、CSR（企業の社会的責任）活動の一環として「京都モデルフォレスト運動」の趣旨に賛同し、京都府和束町湯船地区で森林利用保全活動を開始しました。



第1回「三洋化成の森」づくり活動

11月1日の創立記念日には「三洋化成の森」開設式が行われ、記念碑の除幕式や記念植樹に引き続き、地元の方々のご協力を得て社員とその家族約100名が和束産の間伐材を使った木工に挑戦しました。今後は下草刈りや枝打ちなどの森林整備作業も予定しています。「三洋化成の森」でのこうした活動を通じて地元との交流を深め、森林をより身近に感じながらその大切さを学びたいと考えています。

また、本年3月には社団法人京都モデルフォレスト協会の森林づくり基金への当社資金提供により、スギ・ヒノキ林5.41ヘクタールの間伐事業も行われました。これによる森林の二酸化炭素吸収量は37.30CO₂-t/年となります。

まだ当社の森づくり活動は始まったばかりですが、自然環境保護・社会貢献の一助となるよう、継続してこの活動の拡充をはかっていきます。

「温暖化ガス排出削減」「省エネ」「ごみゼロ」「VOC(揮発性有機化合物)排出削減」などを優先取組項目に掲げたグループ環境保全活動「S-TEC21 TM6」を推進しています。

(活動期間:平成19年度～22年度)

また、大規模地震など不測の事態でも事業を継続できるようにBCP(事業継続計画)を策定し、訓練しています。

1 温暖化ガス排出削減

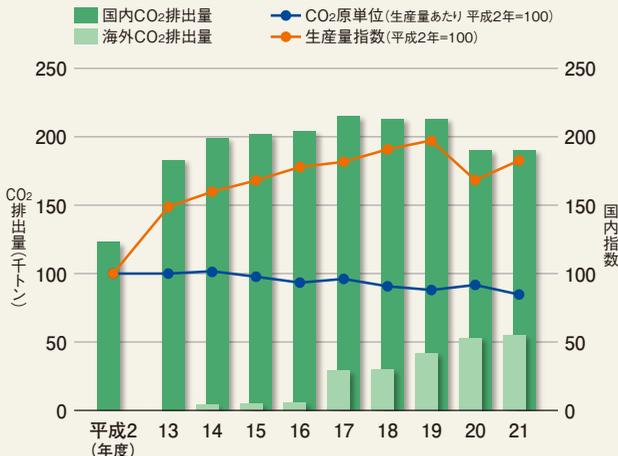
京都議定書の目標をうけ、グループ各社とともに温暖化対策ワーキンググループを組織して温暖化ガス排出削減に取り組んでいます。

この活動の中で、平成17年度から19年度にかけ生産量の増加を温暖化ガスの排出原単位削減でカバーし、国内の排出量を横ばいに抑えてきました。平成20年度は不況のため生産量が減少し温暖化ガスの排出量は減少しました。平成21年度は、ワーキンググループでの活動のほか、生産革新活動により強力に省エネを推進し、平成20年度に比べ生産量は10%増加しましたが温暖化ガス排出量を微増(3%)にとどめました。

目標達成には自助努力だけでは困難と考えており、排出量獲得について継続的に検討していきます。

また、平成21年度に開始した「三洋化成の森」づくり活動の中で、間伐等森林整備を行い、温暖化ガス吸収量増加に貢献する活動も行っています。

●三洋化成グループ(国内・海外)温暖化ガス排出の推移



2 生産革新活動による省エネ・省資源推進

生産活動におけるムダ・ムリ・ムラを徹底的に排除して生産効率を抜本的に向上させる「生産革新」活動を平成21年度から本格化しました。この中でムダなユーティリティの削減、廃棄物の有効利用や発生抑制など省エネ・省資源に取り組んでいます。

平成21年度は、平成20年度に比べ、生産量あたりのエネルギー原単位を5.3%、廃棄物発生量原単位を7.8%削減しました。

3 事業継続計画(BCP: Business Continuity Plan)

BCPとは、災害・事故で被害を受けても事業活動レベルの低下を最小限に抑え、かつ可能な限り短期間で回復するための事前計画です。

当社では、まず、主力工場である名古屋工場のBCPを策定し、順次本社、営業・購買、他工場へと範囲を拡大していきます。

平成21年度は、本社建屋の免震・耐震工事を行うとともに、名古屋工場のBCPをブラッシュアップしつつ想定シナリオに基づく訓練を行いました。また、新型インフルエンザに対するBCPとして、発生時の組織・体制や行動指針を策定するとともに、個人の対応マニュアルを作成しました。

Topics

個人で行う温暖化ガス排出削減活動「ABC活動」

「チームマイナス6%」が実施する「1人1日1kgCO₂削減活動」を化学業界から加速していこうという日本化学工業協会の「ABC活動」に賛同し、これをアレンジして個人生活でのCO₂削減を全社運動として行っています。平成21年度は、約1,200名が参加、1人1日あたりでは約1.2kgのCO₂が削減されました。当社の活動に対し、日本化学工業協会から表彰楯をいただきました。



コーポレート・ガバナンスの強化

当社グループではコーポレート・ガバナンスを最重要課題のひとつとして位置づけています。

当社のガバナンス体制は「監査役制度」を基本に、経営の意思決定と業務執行区分を明確にするため、取締役会により決定された経営方針などに従い業務執行を行う「執行役員制度」を設けています。また、コーポレート・ガバナンスが適正に機能するために「内部統制システムの基本方針」を定め、内部統制システムの整備・拡充とその適正な運用に努めています。

その一環として当社では、取締役会が直轄する「CSR委員会」、
「コンプライアンス委員会」および「内部統制委員会」を設置しています。CSR委員会は、CSR活動についての基本方針および重要施策を審議・決定し、全社的な活動の指示を行っています。コンプライアンス委員会は、法令順守や社会規範および企業倫理憲章、会社規則等の順守ならびにその徹底を図るための基本方針、施策を決定しています。内部統制委員会は、内部統制システム全般の基本方針を審議し、内部統制システムの整備・運用などの活動を指導・監督しています。

CSRの推進

当社のCSR活動は、「社会の要請や期待に応え、社是の実践を通じ持続可能な社会の創造に貢献する」ことを目的として、CSR委員会、およびCSR推進部を設置し、グループ全体でCSR活動に取り組んでいます。

2009年度はCSRガイドラインを制定し、身近に携帯できるよう社是、企業倫理憲章、コンプライアンスの心得等とともに名刺判冊子にして、経営者・従業員全員に配布し周知・徹底に努めました。また各CSRガイドラインの項目別に推進責任者のコミットメントや具体的な取り組み内容を盛り込んだ推進計画を策定し、これに基づき活動を実施しました。



CSRガイドライン名刺判冊子

発行済株式総数および株主数 (平成22年3月31日現在)

発行済株式総数…………… 117,673千株
株主数…………… 8,502名

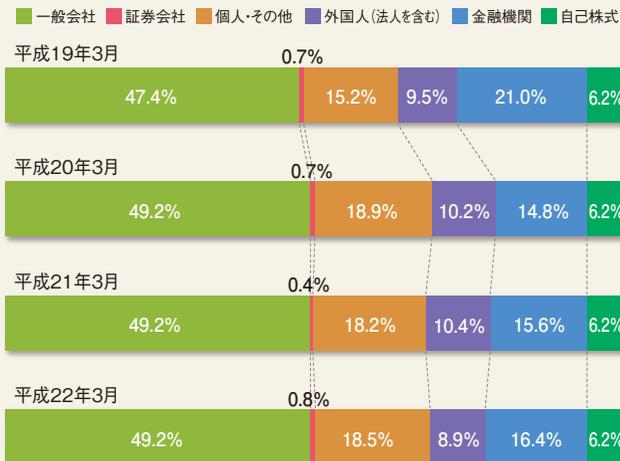
(注)1千株未満は切り捨て(以下同じ)。

大株主 (平成22年3月31日現在)

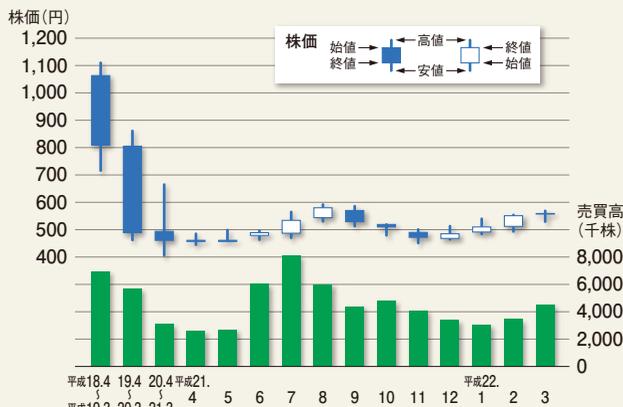
株主名	株式数(千株)	持株比率(%)
豊田通商株式会社	21,431	19.4
東レ株式会社	19,133	17.3
株式会社日本触媒	5,529	5.0
新日本石油株式会社	5,306	4.8
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	3,636	3.3
ノーザントラストカンパニー(エイブイエフシー)サブアカウントアメリカンクライアント	3,268	3.0
全国共済農業協同組合連合会	2,546	2.3
三洋化成従業員持株会	2,193	2.0
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1,982	1.8
三井住友海上火災保険株式会社	1,469	1.3

(注)1.上記のほかに、自己株式7,349千株があります。
2.持株比率は、発行済株式総数から自己株式を控除して算出しております。

株主構成(所有者別持株比率)の推移



株価・売買高の推移



(注) 1. 株価・売買高は東京証券取引所によるもの。
2. 平成18年4月～平成21年3月の売買高は月平均。

株主メモ

決算期……………3月31日
 期末配当基準日……………3月31日
 中間配当基準日……………9月30日
 定時株主総会……………毎年6月
 株主名簿管理人……………中央三井信託銀行株式会社
 東京都港区芝三丁目33番1号

電話お問合せ
郵便物送付先

中央三井信託銀行株式会社 証券代行部
 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 (〒168-0063)
 電話 0120-78-2031 (フリーダイヤル)

取次事務は中央三井信託銀行株式会社の全国各支店ならびに
 日本証券代行株式会社の本店および全国各支店で行っております。

公告掲載……………ホームページ <http://www.sanyo-chemical.co.jp/>
 上場証券取引所……………東京・大阪 (コード番号 4471)

住所変更、配当金の受取方法の指定、単元未満株式の
買取・買増等のお申出先について

株主様が口座を開設されている証券会社にお申出ください。
 なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である中央三井信託銀行株式会社にお申出ください。

未払配当金の支払いについて

これまでどおり、株主名簿管理人である中央三井信託銀行株式会社にお申出ください。

「配当金計算書」について

配当金支払いの際送付している「配当金計算書」は、租税特別措置法の規定に基づく「支払通知書」を兼ねております。確定申告を行う際は、その添付資料としてご使用いただくことができます。

なお、配当金領収証にて配当金をお受取りの株主様につきまして、本年より配当支払いの都度「配当金計算書」を同封させていただきます。

※確定申告をなされる株主様は、大切に保管ください。

概況 (平成22年3月31日現在)

創立……………昭和24年11月1日
 資本金……………13,051,179,427円
 発行可能株式総数……………257,956,000株
 発行済株式総数……………117,673,760株
 従業員数……………1,256名 (連結 1,748名)

役員 (平成22年6月18日現在)

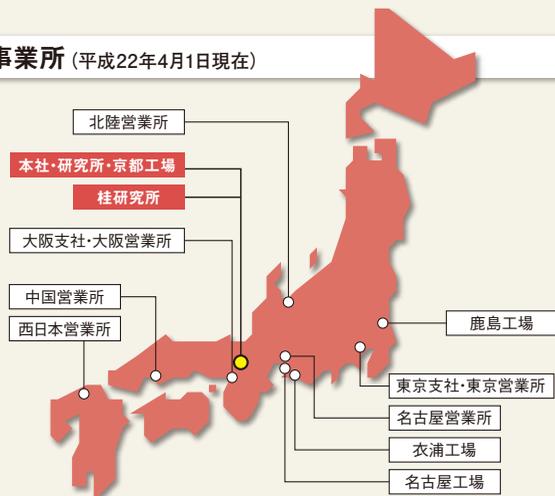
取締役 取締役会議長……………	松井 英樹
代表取締役社長 兼執行役員社長……………	家永 昌明
代表取締役 兼執行役員副社長……………	増田 房義
取締役 兼執行役員副社長……………	本庄 政昭
取締役 兼専務執行役員……………	廣瀬 恒治
取締役 兼専務執行役員……………	安藤 孝夫
取締役 兼常務執行役員……………	矢野 達司
取締役 兼常務執行役員……………	吉野 隆
監査役 (常勤)……………	濱 勲
監査役 (常勤)……………	苅坂 剛
監査役……………	清水 順三
監査役……………	中野 治雄
常務執行役員……………	東 寛
常務執行役員……………	堀井 啓右
執行役員……………	和多田 修
執行役員……………	山岡 正男
執行役員……………	鳴瀧 英也
執行役員……………	鶴田 博之
執行役員……………	前田 浩平

(注) 1. 取締役 松井 英樹氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
 2. 監査役 濱 勲氏、清水 順三氏および中野 治雄氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

会計監査人 (平成22年6月18日現在)

新日本有限責任監査法人

事業所 (平成22年4月1日現在)



【国内事業所】

- 本社・研究所 [京都市東山区]
 - 桂研究所 [京都市西京区]
 - 東京支社 [東京都中央区]
 - 大阪支社 [大阪市中央区]
 - 営業所: 東京 [東京都中央区]・大阪 [大阪市]・名古屋 [名古屋市中区]・北陸 [富山市]・中国 [広島市]・西日本 [福岡市]
 - 工場: 名古屋 [愛知県東海市]・衣浦 [愛知県半田市]・鹿島 [茨城県神栖市]・京都 [京都市]
- (衣浦分工場は、平成22年4月1日付で名古屋工場から独立し衣浦工場となりました。)

【海外事業拠点・関係会社】

- 1 三洋化成精細化学品 (南通) 有限公司
三大雅精細化学品 (南通) 有限公司
[中国 南通市]
- 2 三洋化成 (上海) 貿易有限公司
サンノブコ (上海) 貿易有限公司
[中国 上海市]
- 3 韓国三洋化成株式会社
韓国サンノブコ株式会社
[韓国 ソウル市]
- 4 台湾三洋化成股份有限公司
大祥化成股份有限公司
[台湾 台北市]
- 5 サンヨーカセイ (タイランド) リミテッド
[タイ バンコク市]
- 6 SANAMコーポレーション
サンヨーケミカル・アンド・レジンスLLC
[米国 ペンシルベニア州]
- 7 サンヨーケミカル・テキサス・インダストリーズLLC
サンライズ・ケミカルLLC
[米国 テキサス州]
- 8 サンヨーカセイド・ブラジル
[ブラジル サンパウロ市]

三洋化成グループの状況 (平成22年3月31日現在)

【国内】

	会社名	主要な事業内容
連 結 子 会 社	サンダイヤポリマー株式会社	高吸水性樹脂の製造、販売
	サンノブコ株式会社	界面活性剤等の製造、販売
	サンケミカル株式会社	ポリウレタンフォーム原料、洗剤・香粧品原料等の製造
	サンアプロ株式会社	特殊化学品等の製造、販売
持 分 法 適 用 会 社	株式会社サン・ベトロケミカル	合成ゴム原料の製造、販売
	三洋運輸株式会社	運送業
	株式会社サンリビング	不動産業、保険代理店業
	名古屋三洋倉庫株式会社	倉庫業
	塩浜ケミカル倉庫株式会社	倉庫業

【海外】

	会社名	主要な事業内容
連 結 子 会 社	サンヨーカセイ (タイランド) リミテッド	界面活性剤等の製造、販売
	サンナム・コーポレーション	米国子会社の統括会社 トナーバインダー、ウレタン関連製品等の販売
	サンヨーケミカル・アンド・レジンスLLC	トナーバインダー等の製造
	サンヨーケミカル・テキサス・インダストリーズLLC	ウレタン関連製品の製造
持 分 法 適 用 会 社	三洋化成精細化学品 (南通) 有限公司	界面活性剤等の製造、販売
	三大雅精細化学品 (南通) 有限公司	高吸水性樹脂の製造、販売
其 他	三洋化成 (上海) 貿易有限公司	三洋化成精細化学品 (南通) 有限公司と三洋化成の製品の販売
	サンライズ・ケミカルLLC	合成ゴム原料の製造、販売
	韓国三洋化成株式会社	三洋化成の製品の販売およびマーケティング、製品開発活動、技術サービス
	サンノブコ (上海) 貿易有限公司	サンノブコ (株)、三洋化成精細化学品 (南通) 有限公司等の製品の販売
	韓国サンノブコ株式会社	建材・セメント・モルタル・紙・塗料用の各種工業用薬剤の製造、販売
	台湾三洋化成股份有限公司	三洋化成の製品の販売およびマーケティング、製品開発活動、技術サービス
	大祥化成股份有限公司	水溶性ポリマー等の製造、販売
サンヨーカセイド・ブラジル	当社製品の製造技術・ノウハウの提供と販売活動の支援	



三洋化成工業株式会社

本社・研究所

〒605-0995 京都市東山区一橋野本町11-1
TEL:075-541-0255 (総務ダイヤルイン)

東京支社・東京営業所

〒103-0023 東京都中央区日本橋本町1-5-6
第10中央ビル
TEL:03-5200-3400 (総務ダイヤルイン)

大阪支社・大阪営業所

〒541-0053 大阪市中央区本町1-8-12
日本生命堺筋本町ビル10階
TEL:06-6267-3410 (代表)

ホームページアドレス

<http://www.sanyo-chemical.co.jp/>



レスポンシブル・ケア[®]

当社は環境と安全の確保を経営の優先的重要課題にしています。

